

## 第1章 カスピ海エネルギー資源の国際問題化

著者	清水 学
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	32
雑誌名	カスピ海石油開発と地域再編成
ページ	1-9
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009540">http://hdl.handle.net/2344/00009540</a>

## 第1章

# カスピ海エネルギー資源の 国際問題化

### 1. 明確化された米国の中央アジアへのコミットメント

カスピ海・中央アジアの石油・天然ガスが国際的関心を集めるようになったのは1997年央頃であると言ってよい。もっとも90年代に入ってソ連邦崩壊後カザフスタン・テンギス油田開発における巨大プロジェクトへのシェブロンの大々的参画が関心を集めた。1994年に入るとアゼルバイジャンの沖合油田開発への米系メジャーのコミットメントが目立ち、石油業界では注目すべき話題の1つとなった。また現地の当事国の間では当然のことながら早い時期からカスピ海の炭化水素開発に深い関心を寄せてきた。カスピ海の石油・天然ガス開発に関連する国々はアゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタン、ロシア、イランの5カ国であるが、ウズベキスタンもカスピ海につながるガス・油田のいくつかを共有しているため関連国であり、さらにグルジアもパイプラインの流通経路として事実上当事国に含まれると言ってよい。また欧米のエネルギー資本や中国もカスピ海や中央アジアのエネルギー事情に注目していた。

カスピ海地域が国際的な注目地域となった背景は、1997年半ば頃米国の対中央アジア政策が1つのドクトリンとして定式化されたことにあると言ってよい。それまで米国の中央アジア政策の方向性がなかったわけではない。中央アジアおよびザカフカースの新興独立国が再度ロシアの統制下に入らないようにすること、石油・天然ガス開発に関与する米国石油メジャーへの支援、「民主化」と市場経済化への支援、イランの影響力拡大の阻止など、いくつかの目標があった。しかし、米国の

コミットのレベルは、少なくとも流動的という印象があった。

米国の中央アジア政策が一定の方向性を持って動きだしたと思わせたのはタルボット米國務副長官が1997年7月21日に行った演説であった。タルボット副長官は、中央アジアの安定にとっては現在行われている諸改革の成功が不可欠であると強調し、2000億バレルの石油が眠るこの地域の民主主義化、自由主義経済の構築、域内外の協力関係、国際社会への統合に向けて推進するという米国の意志を内外に明確化した。その中で対イラン抑制力としてのトルコの役割の重要性とともに、アゼルバイジャンへの援助再開が必要であると述べ、従来の対アゼルバイジャン政策の転換を示唆した。これはカスピ海油田開発への明確なコミットメントを基礎として、対中央アジア政策の位置づけ直しを意味しており、米国政府内でアルメニア・ロビーよりも石油ロビーの方が有力となったことを示すものであった。ナゴルノカラバフ紛争発生後、アゼルバイジャン側が対アルメニアへの封鎖措置を取り、ガス供給を停止したことに対し、米国は1992年10月に自由支援法第907項を可決している。同項は、アゼルバイジャンが「アルメニアに対するすべての封鎖措置と他の攻撃的な力の行使を停止するための目に見える措置」を取るまで、米政府の対アゼルバイジャン援助を制限するというものであった。米政府は同月末のアリエフ大統領の訪米を大歓迎し、クリントン大統領はこの自由支援法を廃止して対アゼルバイジャンへの援助を可能にするよう努力することを約束した。石油ガス開発を重視する米国のザカフカース・中央アジア政策は、この地域に対する従来の人権外交の比重を低下させる方向を示唆するものであった。

換言すれば、米国メジャー主導による石油・天然ガスの開発が進展するなかで、米国は中央アジアの安全保障への本格的なコミットメントの意志表示を行ったのであり、それに伴って必要ならば従来の政策を修正あるいは変更する方向を示したのである。いわばカスピ海資源開発政策が米外交を制約あるいは決定する主因となる一方、現地の当事国自身の外交もカスピ海油田・ガス田に大きく規定・制約されることになった。米国は、カザフスタンを中央アジアの「サウディアラビア」化し、トルクメニスタンやアゼルバイジャンを「クウェート」化する政策に支援を与え始めた。

このなかで人口の点からも影響力の点からも中央アジアにおける最も有力な国であるウズベキスタンの対米接近は、注目に値するものであった。ウズベキスタンの外交はほぼ3年前に積極的な対米協調外交に転じ、対イラン、対キューバ封じ込め

政策の分野まで米外交に支援を与えて国際社会を驚かせた。対ロシア安全保障やエネルギー開発戦略の観点からウズベキスタンは米国の後ろ立てを求めたためである。

さらに米国のコミットメントの深化を示したのが、1997年9月に行われたウズベキスタンとカザフスタンにおける米軍の主導する軍事演習であった。米空挺兵500人以上が3回空中給油を受けながら米国から直接参加するというスケールの大きい演習であり、ウズベキスタン、カザフスタン軍のほか、ロシア、ウクライナ軍なども参加した。米国のコミットメントの本格化と同時に中央アジア主要国が安全保障政策を一層米国と結びつけた点で注目された。ロシア軍はわずか40人が参加したに過ぎず米軍の中央アジアでの演習は自らの影響圏への介入として不快なものであったことは明らかである。1998年9月にもウズベキスタン、キルギスタンで米軍が参加する再度の軍事演習が予定されている。キルギスタンについてはフェルガナ盆地のオシュ州が演習地として予定されているが、ウズベキスタンでの演習地は未定である。米軍は首都タシュケント州を希望しているがウズベキスタンの軍事指導部はフェルガナ州での演習を望んでいると伝えられる。フェルガナ州は綿花地域であるがイスラム復興の動きは中央アジアにおいて最も活発な地域と言われ、ここで米軍との演習はかなり刺激的である。イスラム・カリーモフ大統領は敢えて力をフェルガナに見せようとしているとあってよいであろう。

また米国防省（1998年2月25日付）の発表によると、米軍の9軍管区の分担地域の一部変更が行われることになった。まず旧ソ連地域の西スラブ及びカフカース諸国（ウクライナ、ベラルーシ、モルドヴァ、グルジア、アルメニア、アゼルバイジャン）は1998年10月1日以降、米欧州軍の管轄地域になる。次に旧ソ連地域の中央アジア諸国（カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、キルギスタン）は1999年10月1日以降は米中央司令部の管轄地域に含まれる。ウクライナとベラルーシの管轄がロシアとは別にされていることや、中央アジアがインドなど南側のアジア諸国と一体化されて作戦計画が練られるとすれば、その発想は注目すべきであろう。

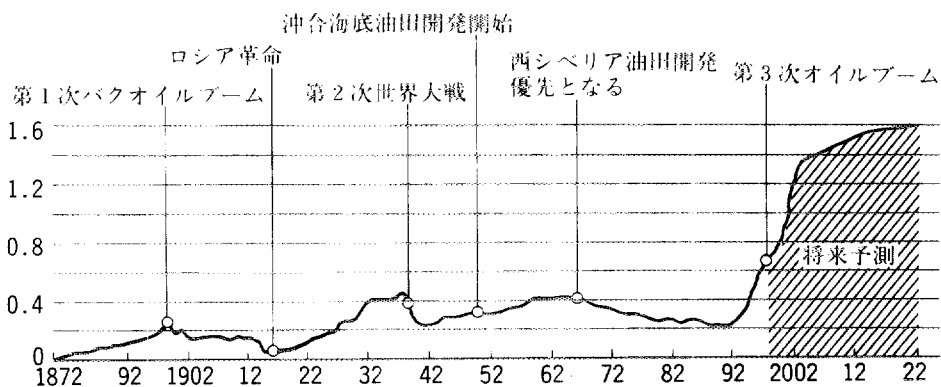
## 2. カスピ海の石油・ガス開発史

カスピ海周辺の石油開発の歴史は石油産業そのものの歴史と同じくらい長い。イ

スラム以前のイラン人の宗教として知られ、現在もイランの一部及びインドのムンバイ（ボンベイ）に信者がいるゾロアスター教（拝火教）の永遠に燃える火のイメージはこの地域の石油を想起させる。またアゼルバイジャンの首都バクーの歴史はロシアの石油産業の歴史の主軸の1つとなっていると同時に、バクーはロシア資本主義発展における重要な中心地で先進地域の1つであった。1872年にロシアで石油専売制が廃止されると、バクーの石油を求めてヨーロッパ資本が積極的に参入し、1880年代半ばにはその石油生産量は米国のその約3分の1を占め、1900年にはバクー油田は日量24万バレルの生産量を誇る巨大油田地域となり、全世界の産油量の半分を占める程にまで発展していた。アゼルバイジャンの石油産業の発展にはまずノーベルやロスチャイルドなどの国際的な石油資本が主導的な役割を果たしたが、ロシア資本がこれに続き、次にアゼルバイジャンの民族資本が最底辺を形成するという三重構造をとっていた。最近のカスピ海油田開発においても国際石油資本が主導している点では類似している。

19世紀末から20世紀初頭までの石油製品の中心はケロシンであったが、ノーベル・ブラザーズ石油生産会社はバクー油田から原油を精製して生産したケロシンはペテルスブルクを初めロシア市場を席卷した。ペテルスブルクなど国内の大市場までの輸送距離は長く、製品はまず木製の樽に詰められてバクー港で船積みされ、カスピ海を600キロ程北上し、アストラハンにまで運ばれた。そこから小船に乗り換えて、ボルガ川をさかのぼり途中の鉄道駅から各地に輸送された。この輸送問題を

●ロシアの原油産出量（一日当り／単位：10億バレル）



出所：Financial Times, Nov. 12, 1997

解決するため船倉に大きなタンクをつくり石油を輸送するタンカー方式が開発され、1878年にカスピ海で初めて実用に付された。また製品輸送のための専用鉄道も敷設された。その後タンカーは1880年代半ばに大西洋上でも就航し、石油輸送における革命を起こすことになった。

その後ノーベル社によるカスピ海を北上するルートに対抗して、別の生産業者であるブンゲとパラフシュコフスキーの2人がバクーからカフカース山脈沿いに黒海側のバツームに出る鉄道建設の許可を得て着工した。これが途中で資金的に行き詰まり、そこでフランスのロスチャイルド財閥が参入することになり、ロシア内の石油施設を担保に資金援助を行った。ロスチャイルドがこのザカフカース鉄道に投資をしたのは、バクー石油をヨーロッパ市場へ輸送することがねらいであった。このバクーと黒海の港バツームを結ぶザカフカース鉄道は1883年に完成している。このように鉄道建設そのものが石油開発に深く関連していたのである。またロスチャイルドは1886年に「カスピ海・黒海石油会社」を設立してバツームに石油の貯蔵所と販売施設を建設した。ザカフカース鉄道によりロシア石油が国際市場に販売されるようになったため、その後30年間にわたり欧州石油市場を巡って激烈な競争が生まれたのである。しかしロスチャイルドは1907年にはロイヤルダッチ・シェルにその株式を譲渡して石油産業から撤退した。1907年にはバクーとバツームの間にパイプライン石油が完成し、バクーの石油が黒海に運び出されるようになった。しかしその後バクーはロシアの労働・革命運動の先進的中心地の1つとなり、1905年革命などの政治的動乱のなかで油井の破壊が行われる一方、労働者のストが頻発した。政治的動乱のなかでバクーは大幅な石油生産減に陥り、1913年には世界生産の約1割の地位にまで低落した。

しかしその後もバクーの油田は常に戦略的意味を持ち続けた。1917年のロシア革命以降徐々に生産は回復し第2次大戦直前にはソ連の主導的な産油地域として第2のブームを迎えていた。第2次大戦に際してヒトラーがソ連に侵攻した戦略的目的の1つはカフカース地域（マイコープ、グロズニー、バクー）の油田の占領にあり、戦争遂行上バクーの油田は不可欠なものであった。ナチス・ドイツは1941年6月ソ連侵攻に踏み切り、8月初旬にマイコープまでは占領したが、それ以上進軍できず、バクー油田獲得は実現できなかった。なおソ連では1930年代初めにボルガ・ウラル油田が発見され、その生産量は急増して1950年代半ばにはソ連全体の生産の6割以上を占めるまでになり、バクーの地位は低下していた。しかし

1940年代末には沖合油田生産を開始している。しかし本格的な沖合油田の開発のためにはソ連の技術は十分適応できなかった。1960年代末になると西シベリアのチュメニのサモトロール油田などが急成長して代表的な生産地となった。しかし1970年代後半以降になると西シベリアで生産停滞現象が生じ、80年代後半のソ連邦の石油開発政策においては、次期の有力油田としてあらためてカスピ海沖合の炭化水素資源が注目されるようになり大々的な開発が期待されていたのである。既存のバクー油田以外にも沖合大陸棚での石油資源の存在は既に知られていた。カザフスタンからアストラハンにかけての陸棚は、カスピ海北部低地と呼ばれ、チュメニ後の最有力油田・ガス田として注目されていた。

このようにカフカースの石油はロシア・ソ連史において重要な役割を果たしてきたが、ソ連邦解体によりザカフカース諸国（アゼルバイジャン、グルジア、アルメニア）が独立、また中央アジアのカザフスタン、トルクメニスタンさらにウズベキスタンの独立によって開発の主体は大きな変化を遂げた。現在カスピ海周辺油田開発は第3の本格的なブームを迎えようとしているのである。

### 3. カスピ海のエネルギー資源開発問題のインパクト

カスピ海周辺の石油・ガス開発のなかでカザフスタンの陸上テンギス油田とアゼルバイジャンのバクー沖油田開発が2本柱を構成している。急遽カスピ海周辺が注目を集めるようになった背景には、カスピ海地域は国際石油資本あるいは輸入諸国に対して新規に鉦区を提供できる数少ない地域だったためである。カスピ海以外で今日国際石油資本に対して新鉦区を提供しうる可能性があるのはイラン、イラク及びアルジェリアのサハラ砂漠地域などに限定されている。

カスピ海の石油・ガス資源が未開発であったのはソ連のもつ沖合油田開発の技術とノウハウの開発が不十分だったためである。アゼルバイジャンの大半の石油資源は沖合にあり、カザフスタンとトルクメニスタンの石油資源の30～40%が沖合にある。カスピ海地域全体の確認石油埋蔵量は150～290億バレルとされ、米国（220億バレル）あるいは北海（170億バレル）と同じ規模である。

石油・天然ガスは今日基本的に需給関係によって価格が設定され、通常の1次産品と同様の性格を強めており、OPECのカルテル機能は弱体化している。しかし大量の石油ガス輸出収入の持つ経済的・政治的な影響力の大きさ、エネルギーと

しての入手可能地域が限定されている点からくる政治的戦略的意味から、通常の国際商品とは異なった潜在的戦略性は変わっていない。また石油・天然ガス開発あるいはその輸送パイプライン建設に必要な投資額は極めて巨額であり、生産力化するまでの期間も長期間であるため、長期的なつまり戦略的な見通しを必要とする産業である。

特にカスピ海資源はその地位的条件からしても必然的に戦略的な意味を持つ。第1に、カスピ海油田・ガス田開発はロシアとカスピ海周辺諸国との相互関係の枠組みに決定的な影響を持っている。カフカースや中央アジアの旧ソ連地域の諸国が経済的にもエネルギー供給においても独立性を強めることはロシアの力を減殺する意味を持ち、新たなこの地域の国際関係を生み出す。第2に、ザカフカースと中央アジアの多くの国々にとって資源輸出が当面の開発戦略のなかで唯一牽引力を期待しうる分野となっている。還元すれば国民経済の形成と経済体制転換・市場化の成否にも影響を与える。第3に、冷戦後の米国の世界戦略のなかで、中東地域特に湾岸のイラン・イラク2国に対する三重封じ込めが主柱の1つとなっているが、その点からカスピ海資源開発によってイランが生産あるいはパイプラインの流通経路で利益を得ることがないようにそれを阻止するという「ネガティブ」な関わりも持っている。換言すればいわゆるイランからのイスラーム原理主義の波及の阻止という戦略的課題とカスピ海油田開発が絡み合うことになった。第4に、米国の巨大石油メジャーの新たなビジネスチャンスを提供している。第5に、民族問題など伝統的に不安定要因を数多く内包するザカフカース、中央アジアの政治的安定性に、石油ガス収入の増大とその有効利用が影を落としている。別の視点からするならば、アゼルバイジャン・アルメニア紛争やグルジア内でのアブハジア自治共和国、南オセチアの分離主義運動のありかたにも、カスピ海石油開発が影響を与えることになった。またパイプライン建設問題に関連してアフガニスタン内戦の終結のありかたも影響を受けることになる。つまりザカフカース・中央アジアの域内国際関係の規定要因としてカスピ海石油は極めて大きな意味を持つことになった。第6に、国際的な石油需給に影響を及ぼし、その意味で石油輸入国としての日本、中国やインドなどアジア諸国も関心を寄せる地域となった。



#### 4. 米国のイラン制裁問題とカスピ海油田

カスピ海石油開発は米国にとって、自国の石油資本の本格的な参入と、イラン封じ込めという戦略的課題をどう調整するかという難しい課題を提起することになった。

1997年10月に発表されたカスピ海の炭化水素に関する米エネルギー省報告書は、米国エネルギー省の立場から問題点を整理している。それは次の5項目に要約される。

- ①カスピ海の領有と開発権に関する法律問題
- ②地域の不安定性
- ③多国経由の輸出ルートの開発
- ④ボスフォラス経由のエネルギー輸出ルートの問題
- ⑤対イラン制裁とイラン・ルートの問題

このうちカスピ海の領有と開発権に関する法律問題、多国経由の輸出ルートの開発、ボスフォラス海峡経由のエネルギー輸出ルートの問題については別の場所で触れているので、ここでは地域の不安定性と、対イラン制裁とカスピ海石油の問題について触れる。

まず米国の対イラン政策はカスピ海からの石油・天然ガスを運び出すルートを決定する上で、最も複雑な問題を提起している。換言すれば経済的に最も有利なルートの候補と思われるイランを経由して湾岸あるいはインド洋へのルートは、米国のイラン（およびイラク）封じ込め政策のために制約されているからである。

まず1995年3月15日にクリントン大統領は米企業がイランの石油開発に参画することを禁止する行政命令を発した。これに前後して米コノコ社はイランの大規模油田開発契約を止めている。同年4月末には、クリントン大統領は対イラン貿易・投資の全面禁止方針を発表した。米政府の対イラン強硬姿勢はこの時期に一層強まったが、これにはイスラエルがイランを一層敵視するようになった事情を背景にしている。中東和平プロセスの進展のなかで従来イスラエル・アラブ対立に代わってイスラエル・イスラーム過激派対立が対立軸として大きくなったためである。イスラエルは占領地のハマースやレバノンのヒズボラーの活動に神経を尖らせており、その背後にあるとしてイランに特に照準を合わせた。イランが現在の中東和平プロセスに反対し、また核兵器など大量破壊兵器を開発しようとする意図があると

いう理由を挙げている。米外交との関連で留意すべきは、従来イスラエル・ロビーに近いのは民主党と言われた図式が崩れ、共和党のなかにダマト上院議員のように強固なイスラエル支持者が生まれていることである。対イラン制裁の第2段階としてクリントン大統領は1996年8月には、イランの石油・ガス部門に年間4000万ドル以上の投資をする第3国の企業に対して制裁を加えるイラン・リビア制裁強化法に署名した。これが別名ダマト法と言われる所以は、ダマト上院議員が強力な推進役を果たしたからである。この法律は米国の国内法で第3国の企業に米国外の経済活動に対して制裁を加えようとするもので国際法上の問題を内包するものであるが、イランに対する制裁に向けての米国内のムードを反映するものである。

他方米国の対イラン政策はイスラエル・ロビーとの関係だけでは説明できない。冷戦後の安全保障戦略において「ごろつき国家」論を打ち出した米国は、イラン、イラクの二重封じ込め政策政策は重要なシンボリックの意味を持っている。その意味で米国の対イラン制裁強化は根の深い側面をもっている。

(清水 学)